



A world of possibilities

デロイト トウシュートーマツ リミテッド
2020年 日本テクノロジー Fast 50
Winners Report

50 | Technology **Fast 50**
2020 Japan

Contents

ごあいさつ	1
テクノロジーFast 50 について	2
2020年 受賞企業について	4
トップ10企業プロフィール	8
受賞企業50社ランキング	14
授賞式の様子・Deloitte Privateについて	16
連絡先	17

ごあいさつ

日本テクノロジーFast 50（以下Fast 50）は日本国内のTMT（テクノロジー・メディア・通信）業界の、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率が著しい企業を顕彰するプログラムです。2020年で18回目の開催となるFast 50は、スタート当初、TMT業界の成長や成功のベンチマークとなることで業界全体の高揚に貢献したいという強い思いから始まりました。

今年の特色は、ソフトウェア領域、メディア領域に関する企業をはじめ、SaaS、AI、フィンテック、ドローン、クラウドなど、近年注目の領域の事業を展開する企業や、地域や行政の橋渡し、通販や広告に関するプラットフォーム、マンガアプリ事業などといった生活に身近なサービスを展開する企業の受賞も数多く、そしてエネルギーやリユース事業を展開するクリーンテック、ライフサイエンス領域といったSDGs（Sustainable Development Goals）に関連する企業もランクインしています。まさに受賞企業による多岐にわたる領域のサービスが新たな生活様式やより良い社会の構築に大きく貢献していると言えるでしょう。

2020年の日本経済は今年前半の非常に大きな落ち込みから直近では持ち直しの傾向にある一方で、環境変化や見通しの立たない状況における個人消費の落ち込みや経済活動の縮小などの減速リスクも同時に抱えています。

このような状況で、従来の生活様式の見直しやIT化が推進され、新たな価値の創造が求められる中、Fast 50にはサイバー空間と現実世界が高度に融合し、経済発展と共に社会的課題の解決の両立を目指す社会の実現に寄与する多くの企業にご参加いただいております。

また、Fast 50へのエントリー企業は、Fast 50のアジア太平洋地域版である、域内成長企業の上位500社を顕彰するTechnology Fast 500 Asia Pacific（Fast 500）に自動エントリーする仕組みとなっています。昨年

は500社中39社が日本企業となっており、成長著しいアジア太平洋地域の企業と比肩する成長を遂げられたFast 50受賞企業の皆さまに心からの賛辞をお贈りするとともに、アジア太平洋地域の成長企業との連携等が生まれることを期待しています。

最後に、今年もFast 50に多数のご参加、ご協力を賜りましたことを心より御礼申し上げます。Fast 50がイノベーション創出の機運を高める場となり、社会的課題の解決が促進され、ひいては受賞企業の皆様が日本経済のみならず、世界経済の持続的な成長を牽引されることを願っております。



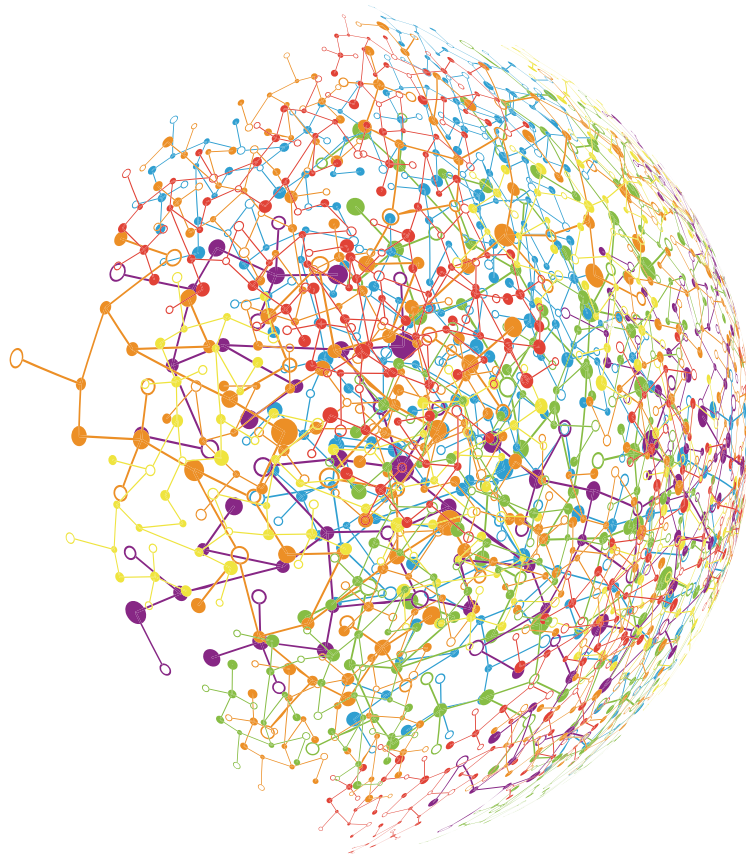
朽木 利宏

テクノロジーFast 50日本代表
有限責任監査法人トーマツ パートナー

日本テクノロジー Fast 50

テクノロジー Fast 50 について

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来
企業の成長性を知るベンチマークとして
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム



テクノロジー Fast 50 プログラムとは

「テクノロジー Fast 50」は、デロイトトウシュートマツリミテッドが世界規模で開催しているTMT（テクノロジー・メディア・通信）業界における急成長企業を顕彰する国内のランキングプログラムです。

1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約40カ国にて展開され、世界3極（アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域）にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast 50」がスタートしました。「日本テクノロジー Fast 50」の応募企業は自動的に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の候補企業となります。

ランキングについて

日本テクノロジーFast 50のランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下のいずれかの必要事項を満たす日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、他
- ② ソフトウェア
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、他
- ③ 通信
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、他

- ④ メディア
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、他
- ⑤ ライフサイエンス
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、他
- ⑥ クリーンテック
再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、他

デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast 50」と「テクノロジー Fast 500」プログラムをサポートしています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフが構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワークング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、通信分野の企業に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

日本テクノロジー Fast 50

2020年 Fast 50 受賞企業について

成長企業を取り巻く経済環境

2020年6月に公表されたIMFの世界経済見通しでは、2020年の世界経済成長率は-4.9%となっており、1929年に発生した世界恐慌以来の落ち込みが見込まれている。リーマンショックの影響が現れた2009年の世界経済の成長率が-0.1%だったことを踏まえると、感染症の経済的影響の大きさが分かる。2021年の世界経済はプラス成長に復すことが見込まれているが、各国が感染症前のGDP水準を取り戻すには各々における感染症抑止にも依存しており、我が国の対外的な環境は厳しい。

2020年11月16日に公表された、「2020年7～9月四半期別GDP速報（1次速報値）」によると、実質GDPの成長率は5.0%、名目GDPの成長率は5.2%となっており、直近では持ち直しの傾向にある。

新たな消費生活を支えるためにはIT・ソフトウェア関連投資が不可欠となるが、我が国の従業者一人当たりソフトウェアストックは他の先進国に比べて見劣りしている。従業者一人当たりのソフトウェア装備率を高めることは労働生産性にプラスであり、また、省力化に向けたIT投資はバックオフィスの労働時間削減に効果があり、投資を加速する価値がある。また、今回の感染症の拡がりにより、民間部門よりも公的部門のIT化の遅れが明らかになった。特に、教育や行政といった公的部門のIT化については、国際比較においても遅れが著しく、早々に改善・是正を図ることが求められる。

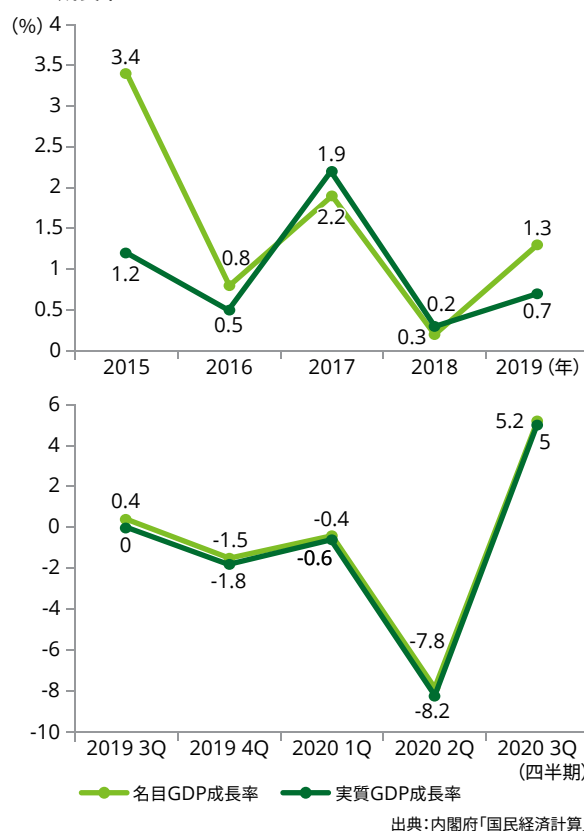
2019年の日本の株式市場への新規上場（IPO）社数は86社であり、2015年以降高い水準を維持している。2020年も11月24日時点で92社が新規上場を果たしており、新型コロナウイルス感染症の渦中においても、市場は引き続き活発に動いている事が窺える。

市場別にみると、前年に続き新興企業やベンチャー企業が多く、マザーズへの上場企業数が一番多くなっている。

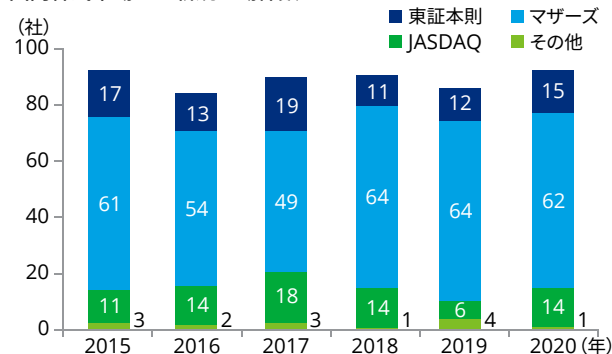
成長企業に資金調達を提供しているマザーズ上場企業全体の値動きを示す東証マザーズ指数*は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一時急激に悪化した反発ものの、その後の経済活動の再開や経済対策等により大きくしている。ただし、株式指標の回復については、実体経済との乖離も懸念され、国内の新型コロナウイルス感染症も再び拡大傾向にあることを踏まえると、今後も経営環境の変化等に留意すべき局面が継続していくものと考えられる。

* 基準日である2003年9月12日の時価総額を基準値=1,000ポイントとし、時価総額加重型で算出する形式

GDP成長率



国内株式市場への新規上場件数



注1: 重複上場は東証本則・マザーズの市場でカウントしている
 注2: Tokyo Pro Marketを除く
 注3: 2020年は11月24日現在
 出典: 有限責任監査法人トーマツ IPO支援室

東証マザーズ指数



受賞企業の成長率分布

今回の受賞企業においては、3決算期売上高成長率150%以上の企業の割合が34%となっており、昨年の54%と比して、1社単位の成長率という点では昨年を下回る結果となった。

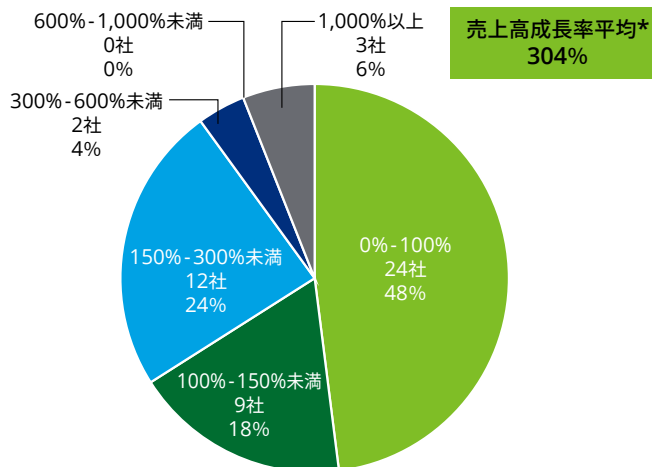
一方で、本年度の結果では、上位3社の3決算期売上高成長率が1,000%超の成長を遂げている。

第1位の株式会社スタメンは5,914%であり、続く第2位の株式会社カムが1,787%、第3位の株式会社A.L.I.Technologiesも1,014%と、いずれも飛躍的な成長を遂げている。

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の値の平均は304%で、新興企業の成長がTMT業界の活性化に寄与している。

このように、日本における一般企業と比較すると、Fast 50の受賞企業の売上高成長率は短期間に著しく高い水準で推移している。

受賞企業の3決算期売上高成長率(2017年度～2019年度)(N=50)



* 各社の成長率の値の平均

受賞企業の事業領域

今回の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがソフトウェアの26社で全体の52%を占めた。2位がメディアの10社で20%、3位が通信の8社で16%だった。

ソフトウェア領域では、経営プラットフォーム、AI、大規模データ分析、クラウドなどの分野に関連したサービスを提供する企業が受賞している。

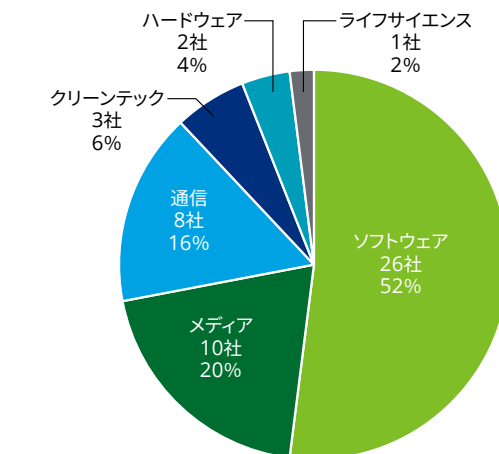
メディア領域には、地域や行政の橋渡し、住宅流通、通販や広告に関するプラットフォームを始め、マンガアプリ事業など、生活に身近なサービスを展開する企業の受賞が多くなっている。

通信領域では、ナレッジプラットフォームやクラウドセキュリティ、コミュニケーションツールなどのサービスを提供する企業などがランクインした。

その他、エネルギーやリユース事業を展開するクリーンテック、産業用ドローンの開発を営むハードウェア領域の企業及び医師専用コミュニティサイトを運用するライフサイエンス領域計6社が含まれている。

いずれの領域においても、AI、データ分析、クラウドなど、近年注目の領域の事業を展開する企業の受賞が目立っている。

2020年受賞企業の事業領域 (N=50)



注:応募時の選択業種

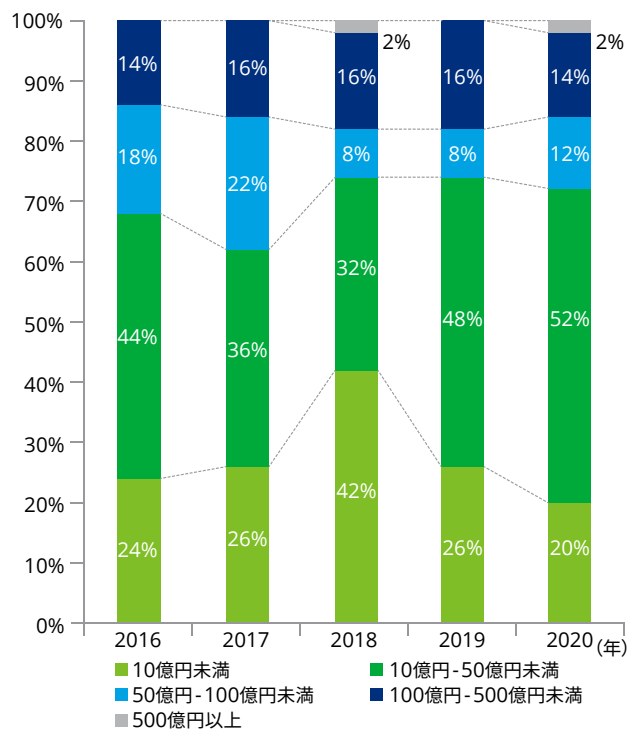
受賞企業の売上高規模

全体の分布としては前年と大きな変化は見られず、売上高50億円未満の企業が過半数を占める傾向は続いている。

Fast 50 受賞企業には、成長過程にある企業が多く含まれ、継続的な規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。

さらに、売上規模50億円未満の企業を細かく見ていくと、売上規模10億円未満の受賞企業が2018年の42%から2019年は26%、2020年は20%と下落している一方で、10-50億円未満の受賞企業の割合が上昇しており、受賞企業の平均規模は大きくなっている。

受賞企業の売上高規模の推移 (N=50)



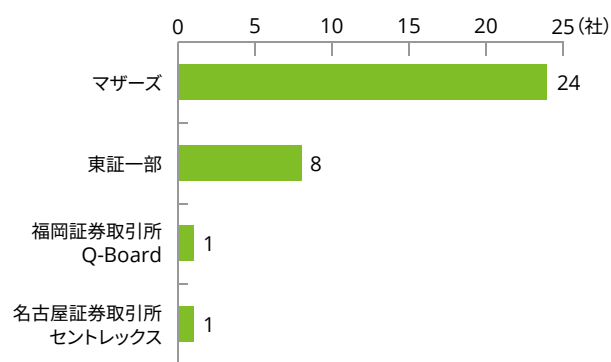
受賞企業の上場市場

2020年の受賞企業のうち6割超の33社が既上場であり、内訳は東証マザーズ24社、東証一部8社、福岡証券取引所Q-Board及び名古屋証券取引所セントレックス各1社だった。(うち、1社は複数市場に上場)

受賞企業の多くは、将来の成長を期待する市場参加者から調達した資金を有効活用し、東証一部へのステップアップを目指すべく順調に成長を続ける企業といえる。

さらに、東証一部上場企業も受賞企業全体の2割弱含まれており、既に一定以上の規模でありながら、著しい成長を続ける企業がランクインしている。

2020年受賞企業の上場市場 (N=32)



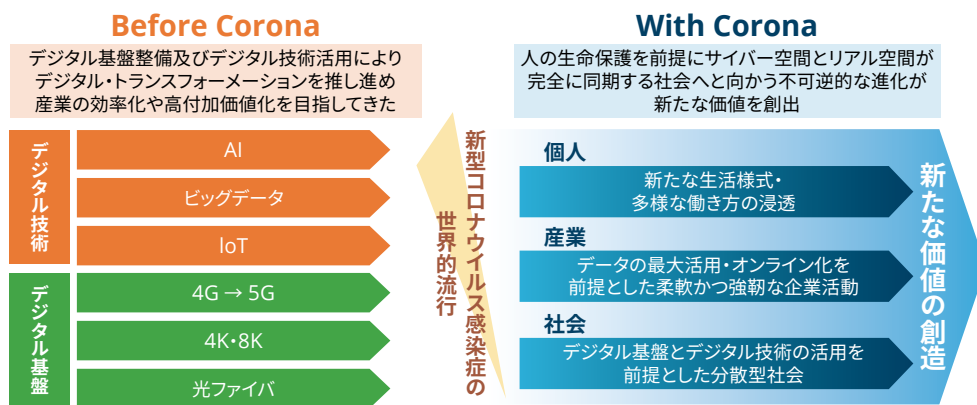
注1: 2020年11月末日現在
 注2: 複数の市場に上場している企業が1社あるため、上場市場の合計が企業数と一致しない (マザーズ及びQ-Board: 1社)

TMT インダストリー／IoT・ICT 産業に対する未来への期待

2020年はコロナウイルスの蔓延により不安な日々が続く半面で、従来の生活様式の見直しやリモートワークの推進による多様な働き方等人間の在り方について振り返る年となっている。この中でデジタル技術・基盤から派生する様々なサービスが生まれている。

Fast 50プログラムが対象とする企業は、TMTインダストリーを中心に、広義のICT産業に属する企業群である。受賞企業は、ICT関連のテクノロジーを活用した製品・サービスや、当該サービスを生み出す基礎となるハードウェアの開発など、その領域は多岐にわたる。

Withコロナ時代の中で新たな価値の創造が求められる中、受賞企業を始めとするインダストリー全体が新たな社会の構築をリードしていく事が期待され、ひいては、サイバー空間と現実世界が高度に融合し、経済発展と共に社会的課題の解決の両立を目指す「Society5.0」やSDGs (Sustainable Development Goals) 等の理想とする社会の構築に対する貢献も期待される。



出典：総務省「令和2年版 情報通信白書」

The Top 10

Top 10 企業プロフィール

2020年の上位10社の3決算期売上高成長率の平均値は318%となった。

めまぐるしく変動する経済環境の中で、自社ならではのテクノロジーを活用して、高い成長率を達成した上位10企業。

各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介する。



1位

収益成長率: 5914.1%

株式会社スタメン

エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」の提供

<https://stmn.co.jp/>



stmn, inc.

代表取締役社長
加藤 厚史 氏

「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念を掲げ、「ITとリアル」の融合を実現するプロダクト開発やサービスの提供に取り組み、現在は、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG (ツナグ)」という法人向けのSaaSモデルのサービスを展開しています。

新しいビジネスモデルが次々と生まれている昨今のビジネス環境においては、企業の事業展開における成長性やポテンシャルを「ビジネスモデル」や「事業内容」で判断することが一般的です。しかし、VUCAの時代と言われるほど先行き不透明で社会変化を予測しづらい現代においては、ビジネスモデルや事業内容以上に「人と組織」の良し悪しがビジネスの成否を分ける競争力の源泉になると、私たちは考えています。

その考えのもと、創業事業として生み出したのがTUNAGです。TUNAGは「社内制度」を軸としたコミュニケーションを行うことで、会社と従業員、従業員同士の相互信頼関係を築き、エンゲージメントを高めていくことで、強い組織づくりを支援するサービスです。

「組織課題の解決」という企業経営の根幹を事業領域としているため、業種・業態を問わず、様々な企業で導入が進んでおり、顧客の従業員数も数十人から一万人以上までと、幅広い規模の企業で導入が拡大しています。

加えて、当社自体も「人と組織」のポテンシャルを最大化すべく「組織エンゲージメント」にこだわって会社経営を行っています。信頼関係をベースとしながら、開発力・セールス力・カスタマーサクセス力の3軸で強みを持つことがビジネスの成長を牽引し、高い事業成長率を実現できているのだと考えています。

2位

収益成長率: 1787.1%

株式会社カンム

Visaプリペイドカードアプリ「バンドルカード」の開発・運営

<https://kanmu.co.jp/>



Kanmu

代表取締役社長
八巻 渉 氏

昨年に続き今年もランキングに加えていただき誠に光栄に思います。当社にとっての2017年から2019年は、マーケティング手法を確立し、安定的な成長を実現した期間となりました。

1分で発行できるVisaカードということで、当社ではVisaプリペイドカードの「バンドルカード」というサービスを提供しておりますが、クレジットカードやオンラインバンクを利用できない人でも自宅からチャージできる、後払いチャージ「ポチっとチャージ」機能も提供しており、そちらの需要が顕在化したと考えております。

さらには、キャッシュレス・消費者還元事業に代表されるように、国をあげてキャッシュレスを推進する機運があり、その助けを得て成長できたものと考えます。これを機に消費者だけでなく、店舗でもキャッシュレス導入が進んだと実感しており、この流れは不可逆なものと感じております。

一方、その普及に伴い、不正やセキュリティ不安も顕在化してきており、他のキャッシュレス事業者と連携して安心・安全なキャッシュレス環境を実現していきたいと思っております。

2020年のコロナ禍においても、オンライン決済の需要伸長により成長を持続しております。ただ、世界のありようはこれから大きく変わる可能性があると考えており、当社が掲げるビジョンである「心理的unbankedをソフトウェアで解決する」を元に、様々な方の課題を金融領域で解決していく所存です。

3位

収益成長率: 1014.6%

株式会社 A.L.I.Technologies

ドローン・AI・ホバーバイク開発、
演算クラウド、電力事業等

<https://ali.jp/>



代表取締役社長
片野 大輔 氏

この度は当社が栄えある賞にランクインが出来たことについて大変光栄に存じます。当社の3つの主軸事業をご紹介します。

一つ目の「ドローン・AI事業」では、大手企業とのドローン関連の共同開発や、機体と当社製AIソフト及び操縦士提供をパッケージ化した、空撮・点検・農業向けのドローンソリューションを全国展開しております。

二つ目の「次世代インフラ事業」は、2つの領域から成ります。まず演算力シェアリング事業は、自律分散処理の独自技術により高速安価なクラウドGPUを用いた3DCGレンダリングサービスにおいて処理待ち時間の短縮を実現しました。もう一方の電力ソリューション事業は、環境価値取引プラットフォームでは既存の証書取引処理のデジタル化し、今後はブロックチェーン技術を活用した金融取引サービスにも取り組む予定です。

三つ目の「エアーモビリティ事業」では、地上から浮上し走行するホバーバイクの開発を進めており2021年から限定機の販売を予定しております。地上から近い距離を浮上すること、前後に2つのプロペラを設置しコンパクト化することで、現状の法規制下において早期にエアーモビリティの実用化を目指しております。今後は、管制システムも含めた空の道の提供など「空のインフラ」構築を目指します。

直近の成長のポイントとしては、ドローンの活用可能性が広く認知され、共同研究開発パートナー数が拡大しました。合わせて、全国の操縦士をネットワーク化したことによりドローンソリューションのユースケース及び提供エリアを拡大させることにも成功致しました。来年以降はホバーバイクの納車開始による売上拡大を大きく見込んでいます。

4位

収益成長率: 534.9%

株式会社ホープ

アプリやwebメディアの運営を通じて
地域と行政をつなぐ

<https://www.zaigenkakuho.com/>



代表取締役社長兼CEO
時津 孝康 氏

株式会社ホープは、広告・エネルギー・メディアの3つの事業を行っています。

広告事業では、自治体が所有する様々なスペースに広告枠を設け、掲載料の一部を自治体の歳入に充てることで自治体の財源確保を支援するSMART RESOURCEサービス、自治体が発行する専門性の高い市民向け情報冊子を無料協働発行することで経費削減を支援するSMART CREATIONサービスを展開しています。

全国の自治体に向けてエネルギー事業「GENEWAT」を提供開始、自治体の経費削減に貢献し、2020年10月には今後のニーズをふまえたエネルギー事業専門の子会社である株式会社ホープエナジーを設立し、クリーンエネルギー対応への体制整備も進めています。

メディア事業では、自治体職員向けの行政マガジン『ジチタイワークス』を発行開始し、ジチタイワークスHA×SH（ハッシュ）など様々な「ジチタイワークスブランド」の多角的展開で官民連携を推進しています。

2020年8月に中期経営計画[HOPE NEXT 3]を発表し、2023年6月期までに売上高420億円、営業利益33億円を標榜しています。さらに今後の展開として、公務員のデータベースを構築しその活用をもとに事業を拡大していく「公務員プラットフォーム構想」など新規事業の創出による成長施策を推進しており、10年後に売上高1000億円、営業利益100億円の「2020 VISION」の実現を目指しています。

今後とも社会に必要とされ続けるため、企業理念である「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」を実現すべく社会へのさらなる価値の提供を目指します。

5位

収益成長率: 469.5%

AI inside 株式会社

人工知能および
関連する情報サービスの開発・提供

<https://inside.ai/>



代表取締役社長CEO
渡久地 択氏

当社は「世の中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、AIを動かすためのハードウェア「AI inside Cube」、AIを作るためのソフトウェア「AI inside Learning Center」、AIを使うためのソフトウェア「DX Suite」を提供しております。

昨今のデジタル化を推進する動きから幅広い業界でご利用いただき、当年度はAI-OCR「DX Suite」の導入社数が飛躍的に増加し、2020年9月末時点で12,700契約を突破しました。

当社は「DX Suite」をクラウドとオンプレミスの形式で提供しており、ユーザー様の活用用途に応じて環境構築を支援しています。オンプレミスでは地方公共団体専用のセキュアな閉域ネットワーク（LWAN）を活用し、コロナ禍の地方公共団体における各種給付金申請受付業務の効率化として、延べ500自治体以上へ採用されました。

当社が製品の提供や品質・サービスの向上に努められるのは、これもひとえに多くのユーザー様、販売パートナー様、製品連携パートナー様のご愛顧の賜物でございます。心より感謝申し上げます。

今後は、紙以外のインプット方式（デジタルインプット）や顔認証、多言語の対応などの機能拡張を行うことで製品の品質・価値向上を図ってまいります。さらに、エッジコンピューティング「AI inside Cube」による分散化型のデータセンターを構築するなどして自社インフラを拡充し、誰もが特別な意識をすることなくAIを使い、その恩恵を受けられる社会の実現を目指してまいります。

6位

収益成長率: 272.7%

株式会社ビザスク

ビジネス分野に特化した
ナレッジプラットフォームの運営

<https://visasq.co.jp/>



ビザスク

代表取締役 CEO
端羽 英子氏

当社にとって今年は大きな節目の年となりました。1月にはシンガポールに初めての海外拠点を開設、のち4月に同拠点を子会社化し、さらなるグローバル事業の強化へ舵を切りました。3月にはマザーズ市場に新規上市させていただき、コーポレートミッションを「知見と、挑戦をつなぐ」と新たにし、世界中のイノベーションに貢献する唯一無二のナレッジプラットフォームを目指しております。

ビザスクは個人のビジネス知見と企業の経営課題や調査ニーズを、「スポットコンサル」=1時間からのインタビューでマッチングするビジネスモデルです。企業にとっては経験者からのリアルな知見・アドバイスがピンポイントに得られる「新たな情報インフラ」として、個人にとっては、すきまの1時間にアドバイザーとして活動できる「新たな活躍機会」としてご活用いただいております。

コロナ禍で大きく働き方やコミュニケーションが変革する中、非対面のスポットコンサルで社外の知見、海外現地の知見を得たいというニーズは高まり、イノベーションを目指す大企業からのご依頼が増加しました。一方、知見を提供する個人にとっても、テレワークで空き時間が増えたことが活動意欲につながっていることが当社調査で明らかになりました。

今後も当社のコアコンピタンスである知見データベースを軸に新たな価値提供を続け、世界のイノベーションに貢献するべく、尽力してまいります。

7位

収益成長率: 245.4%

株式会社 自律制御システム 研究所

最先端の自律制御技術を強みとした
国産の産業用ドローンの開発

<https://www.acsl.co.jp/>



ACSL

代表取締役社長 兼 COO (最高執行責任者)
鷲谷 聡之 氏

当社は、「自律制御システム」という会社名に込められているメッセージの通り、将来の社会に広く浸透していくであろう「自律して動く機械」「自律して動く道具」の開発、提供を行っている会社です。

現在、主には国産の産業用ドローンを開発しており、物流、インフラ点検、災害等、様々な分野で採用されてきました。ドローンの制御を担うフライトコントローラを自社で開発しており、セキュアで安心なドローンの社会実装を推進しています。ドローンには、画像処理・AIのエッジコンピューティング技術を搭載することができ、GPSが入らないような屋内、煙突内部、橋の下などでも自己位置推定しながら飛行することが可能です。

2022年に航空法が改正される予定であり、有人地帯上空での目視外飛行（レベル4）に関する規制整備が整う見通しです。当社は今まで無人地帯での目視外飛行（レベル3）の実証経験を多数積んでまいりました。その実績を活かし、2022年の法整備により、また新たな市場を開拓してまいります。

「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」

このミッションステートメントには、自律アルゴリズムという技術を本丸の技術として位置づけ、その技術供給を通じて、人々が使う時間をもっともっと大事なこと価値あることに使えるようにしていこう、人々の暮らしをもっと良いものにしていこう、という社員全員の活動目標となる思いが込められています。

当社はこれからも、ダントツの自律技術の探求と、明確な経済価値創造の両輪をもって、世の中になくてはならない最終製品を提供する「メーカー」を目指してまいります。

8位

収益成長率: 237.8%

株式会社 アイリッジ

O2O/OMO事業を軸に、
フィンテック、音声AI等事業を展開

<https://iridge.jp/>



iRidge

代表取締役社長
小田 健太郎 氏

当社は「Tech Tomorrow：テクノロジーを活用して、昨日よりも便利な生活を創る。」という理念のもと、スマートフォンを活用した企業のO2O/OMO支援を軸に、フィンテック（デジタル地域通貨）、不動産テック、VUI（スマートスピーカービジネス）等、幅広い領域で事業を展開しています。

O2O/OMO支援ではアプリの企画・開発における業界トップクラスの実績に加え、アプリのマーケティング施策にも強みを持ち、DXからデジタル・リアルを一気通貫したマーケティングまでご支援できるのが特長です。人口減や市場の成熟に伴い企業の新規顧客獲得の難易度が増している現在、既存顧客のナーチャリングの重要性が高まっています。これに対し当社では、顧客を優良顧客へと育成するSaaS型のファン育成プラットフォーム「FANSHIP」を通じて、購買促進やCX改善の支援を行っています。FANSHIPのユーザー数は累計2億に達しており、みなさんが日頃受け取っているアプリのプッシュ通知やクーポンなども裏側にFANSHIPがいることは多いのではと思います。業界としては特に小売・鉄道・金融業界の支援実績が豊富で、MaaS等の新しい領域への取り組みも実績が出始めています。

フィンテックでは地域経済活性化を促進するデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しており、国内初の事例である飛騨高山・木更津エリアの推進に加え、来年初に向け南島原・世田谷エリアへの導入準備も進めています。

コロナ禍でDXや地域経済支援の需要が高まる中、引き続き昨日より便利な生活の創出に努めてまいります。

9位

収益成長率: 230.6%

株式会社サイバー セキュリティ クラウド

AI技術を活用したWebセキュリティ
サービスの開発・運用

<https://www.cscloud.co.jp/>



代表取締役社長
大野 暉 氏

「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という理念を掲げ、サイバーセキュリティクラウドでは、世界有数のサイバー脅威インテリジェンスとAI技術を活用した、Webアプリケーションのセキュリティサービスを全世界に向けてサブスクリプションで提供しています。

弊社の主力商品でもあるクラウド型WAF「攻撃遮断くん」はWebサイト・Webサーバへのサイバー攻撃を可視化・遮断するWebセキュリティサービスです。ディープラーニング（深層学習）を用いた攻撃検知AIエンジン「Cyneural」を活用し、一般的な攻撃の検知はもちろん、未知の攻撃の発見、誤検知の発見を高速に行うとともに、世界有数の脅威インテリジェンスチーム「Cyhorus」により、最新の脅威にもいち早く対応します。導入社数・サイト数で国内No.1を獲得し、企業規模を問わずご利用いただいています。

また、「WafCharm」はパブリッククラウドで提供されているWAFをAAIと“ビックデータ”によって自動運用することが可能なサービスです。現在はAWSとMicrosoft Azureの2大プラットフォームに提供しております。機械学習を用いて最適なWAFルールを自動運用するAIエンジン「WRAO（ラオ）」を搭載しており、クラウド型WAF「攻撃遮断くん」で培った累計1.7兆件以上のビックデータを活用し、お客様毎に最適なルールを自動で適用します。

私たちはこれからも、世界中の人々が安心安全に利用できるサイバー空間を創造するためのサービス開発を行い、情報革命の推進に貢献してまいります。

10位

収益成長率: 223.7%

株式会社ツクルバ

「やがて文化になる事業をつくり続ける
場の発明カンパニー」

<https://tsukuruba.com/>



TSUKURUBA

代表取締役 CEO
村上 浩輝 氏

ツクルバは、2011年に創業し、「『場の発明』を通じて欲しい未来をつくる」というミッションのもと、「やがて文化になる事業をつくり続ける場の発明カンパニー」を目指し、デザイン・ビジネス・テクノロジーをかけあわせた事業を展開しています。2019年7月には、東証マザーズに上場いたしました。

2015年から開始した、当社の主力事業である中古・リノベーション住宅の流通プラットフォーム「cowcamo（カウカモ）」は、数ある中古・リノベーション住宅の中から理想の「一点もの」との出会いを提供し、あなたらしい暮らしを実現させるサービスです。2020年9月には、個人向けの住まい購入サービスの会員数が20万人を突破しました。

カウカモのサービス成長の背景としては、中古・リノベーション住宅市場が成長を続けている中で、住まいの購入・売却に関わる顧客データの蓄積と、優良な物件情報を活用し、顧客の価値観に合致したリノベーション住宅の提案をしているという特長が挙げられます。

今後もツクルバは、より良い住まいを実現するため、中古・リノベーション住宅の流通プラットフォームであるカウカモの成長を通じ、やがて文化になる事業をつくり続けるリーディングカンパニーを目指していきます。

日本テクノロジー Fast 50

受賞企業 50社ランキング

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
1	株式会社スタメン Stamen Co.,Ltd.	5914.1%	エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」の提供	愛知県	加藤 厚史	https://stmn.co.jp/	ソフトウェア
2	株式会社カム Kanmu, inc	1787.1%	Visa プリペイドカードアプリ「バンドルカード」の開発・運営	東京都	八巻 渉	https://kanmu.co.jp/	ソフトウェア
3	株式会社A.L.I.Technologies A.L.I. Technologies Inc.	1014.6%	ドローン・AI・ホバーバイク開発、演算クラウド、電力事業等	東京都	片野 大輔	https://ali.jp/	ソフトウェア
4	株式会社ホープ HOPE,INC	534.9%	アプリやwebメディアの運営を通じて地域と行政をつなぐ	福岡県	時津 孝康	https://www.zaigenkakuho.com/	メディア
5	AI inside 株式会社 AI inside Inc.	469.5%	人工知能および関連する情報サービスの開発・提供	東京都	渡久地 択	https://inside.ai/	ソフトウェア
6	株式会社ビザスク VisasQ Inc.	272.7%	ビジネス分野に特化したナレッジプラットフォームの運営	東京都	端羽 英子	https://visasq.co.jp/	通信
7	株式会社自律制御システム研究所 Autonomous Control Systems Laboratory Ltd.	245.4%	最先端の自律制御技術をもとにした国産の産業用ドローンの開発	東京都	太田 裕朗	https://www.acsl.co.jp/	ハードウェア
8	株式会社アイリッジ iRidge, Inc.	237.8%	O2O/OMO 事業を軸に、フィンテック、音声AI等事業を展開	東京都	小田 健太郎	https://iridge.jp/	ソフトウェア
9	株式会社サイバーセキュリティクラウド Cyber Security Cloud, Inc.	230.6%	AI技術を活用したWebセキュリティサービスの開発・運用	東京都	大野 暉	https://www.cscloud.co.jp/	通信
10	株式会社ツクルバ TSUKURUBA Inc.	223.7%	「やがて文化になる事業をつくり続ける場の発明カンパニー」	東京都	村上 浩輝	https://tsukuruba.com/	メディア
11	株式会社セレス Ceres Inc.	205.7%	モバイルサービス事業 フィナンシャルサービス事業	東京都	都木 聡	https://ceres-inc.jp/	メディア
12	株式会社 unerry unerry,inc.	202.8%	リアル行動データを活用した顧客体験のDXプラットフォーム運営	東京都	内山 英俊	https://www.unerry.co.jp/	ソフトウェア
13	株式会社Amazia Amazia,inc.	189.2%	マンガアプリの企画・開発・運用	東京都	佐久間 亮輔	https://amazia.co.jp/	メディア
14	トヨクモ株式会社 Toyokumo, Inc.	180.4%	安否確認など、ビジネス向けクラウドサービスの提供	東京都	山本 裕次	https://toyokumo.co.jp/	ソフトウェア
15	株式会社カオナビ kaonavi, inc.	175.6%	クラウド人材管理ツール「カオナビ」の製造・販売・サポート	東京都	柳橋 仁機	https://corp.kaonavi.jp/	ソフトウェア
16	株式会社フィードフォース Feedforce Inc.	171.5%	テクノロジーを活用したマーケティング支援サービスの開発・提供	東京都	塚田 耕司	https://www.feedforce.jp/	メディア
17	AI CROSS株式会社 AI CROSS Inc.	152.7%	SMS 配信、ビジネスチャットなど	東京都	原田 典子	https://aicross.co.jp/	ソフトウェア
18	ENECHANGE株式会社 ENECHANGE Ltd.	142.6%	世界のエネルギー革命をエネルギーDXプラットフォームで支援	東京都	城口 洋平	https://enechange.co.jp/	クリーンテック
19	株式会社SHIFT SHIFT Inc.	139.0%	ソフトウェアの品質保証、ソフトウェアテスト事業	東京都	丹下 大	https://www.shiftinc.jp/	ソフトウェア
20	株式会社チームスピリット TeamSpirit Inc.	135.5%	勤怠管理、経費精算、工数管理等を一体化したクラウドサービス	東京都	荻島 浩司	https://corp.teamspirit.com/ja-jp/	ソフトウェア
21	株式会社RS Technologies RS Technologies Co., Ltd.	124.1%	再生ウエーハ事業、プライムウエーハ事業の総合ウエーハメーカー	東京都	方 永義	https://www.rs-tec.jp/	ハードウェア
22	ブレインズテクノロジー株式会社 Brains Technology, Inc.	123.7%	機械学習を活用したデータ検索、データ分析サービスの開発、提供	東京都	齊藤 佐和子	https://www.brains-tech.co.jp	ソフトウェア
23	株式会社サーバーワークス Serverworks Co., Ltd.	122.1%	クラウドコンピューティングを活用したシステム企画・開発/運用	東京都	大石 良	https://www.serverworks.co.jp/	通信
24	株式会社ギガプライズ GIGA PRIZE CO.,LTD.	114.8%	集合住宅内のインターネット関連サービス等を提供	東京都	梁瀬 泰孝	https://www.gigapriz.co.jp/	通信
25	toBe マーケティング株式会社 toBe Marketing, Inc.	104.3%	デジタルマーケティングの支援	東京都	小池 智和	https://tobem.jp/	ソフトウェア

50

Technology Fast 50
2020 Japan WINNER

Deloitte.

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
26	レーザーテック株式会社 Lasertec Corporation	100.3%	半導体関連分野を主とする最先端の検査・測定装置を開発・販売	神奈川県	岡林 理	https://www.lasertec.co.jp/	ハードウェア
27	フィーチャ株式会社 Ficha Inc.	99.5%	画像認識ソフトウェアの開発	東京都	脇 健一郎・曹 暉	https://ficha.jp/	ソフトウェア
28	バルテス株式会社 VALTES CO.,LTD.	98.4%	ソフトウェアテストを主軸とする品質向上サービスの提供	大阪府	田中 真史	https://www.valtes.co.jp/	ソフトウェア
29	株式会社ZUU ZUU Co.,Ltd.	95.6%	フィンテック・プラットフォーム事業	東京都	富田 和成	https://zuu.co.jp/	メディア
30	メディア株式会社 MedPeer, Inc.	95.3%	医師専用コミュニティサイトの運営、その他関連事業	東京都	石見 陽	https://medpeer.co.jp/	ライフサイエンス
31	株式会社Macbee Planet Macbee Planet,Inc.	92.3%	データを活用したマーケティング分析サービスの提供	東京都	小嶋 雄介	https://macbee-planet.com/	ソフトウェア
32	株式会社テラスカイ TerraSky Co., Ltd.	91.2%	クラウドシステムのインテグレーションおよび製品開発事業	東京都	佐藤 秀哉	https://www.terrasky.co.jp/	ソフトウェア
33	株式会社WACUL WACUL INC.	90.8%	テクノロジーで企業のDXを実現する課題解決サービスを提供	東京都	大淵 亮平	https://wacul.co.jp/	ソフトウェア
34	株式会社i-plug i-plug Co., Ltd.	90.2%	オファー型の新卒採用サービス「OfferBox」の運営	大阪府	中野 智哉	https://i-plug.co.jp	通信
35	Chatwork株式会社 Chatwork Co.,Ltd.	87.5%	Chatworkの開発運営 ソフトウェア販売 (ESETセキュリティソフト)	大阪府	山本 正喜	https://go.chatwork.com/ja/	ソフトウェア
36	株式会社ファイバークエート Fibergate Inc.	86.7%	集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fiサービスの提供	北海道	猪又 将哲	https://www.fibergate.co.jp/	通信
37	株式会社売れるネット広告社 Ureru Net Advertising Co.,Ltd.	84.7%	ネット通販の広告を支援するクラウドサービスとコンサルティング	福岡県	加藤 公一 レオ	https://www.ureru.co.jp/	メディア
38	株式会社オークファン Aucfan Co., Ltd.	81.5%	売買データとAI技術によるトータルEC支援ソリューション	東京都	武永 修一	https://aucfan.co.jp/	ソフトウェア
39	株式会社サイエンスアーツ Science Arts, Inc.	77.4%	高品質IP無線アプリの開発及び販売	東京都	平岡 秀一	https://www.buddycom.net/ja/index.html	ソフトウェア
40	株式会社メディアドゥ MEDIA DO Co., Ltd.	77.0%	国内最大手の電子書籍取次としてデジタルコンテンツの流通を担う	東京都	藤田 恭嗣	https://mediado.jp/	通信
41	株式会社マーケットエンタープライズ MarketEnterprise Co., Ltd.	72.2%	ネット型リユース事業、メディア事業、モバイル通信事業	東京都	小林 泰士	https://www.marketenterprise.co.jp/	クリーンテック
42	株式会社アシロ ASIRO Inc.	71.6%	「離婚弁護士ナビ」等の法律領域を中心としたパーティカルメディア運営会社	東京都	中山 博登	https://asiro.co.jp/	メディア
43	エッジテクノロジー株式会社 EDGE Technology Inc.	71.2%	AIアルゴリズム事業 (AIソリューション・AI教育・AIプロダクトの提供)	東京都	住本 幸士	https://www.edge-tech.co.jp/company/	ソフトウェア
44	ログリー株式会社 LOGLY, Inc.	68.7%	「LOGLY lift」を主軸とした広告プラットフォーム事業	東京都	吉永 浩和	https://corp.logly.co.jp/	ソフトウェア
45	株式会社ウフル Uhuru Corporation	64.1%	IoTシステム・ソリューションの開発・提供	東京都	園田 崇史	https://uhuru.co.jp/	ソフトウェア
46	データセクション株式会社 Datasection Inc.	62.1%	データ分析×AIで小売、医療、音声領域の事業をグローバル展開	東京都	林 健人	https://www.datasection.co.jp/	ソフトウェア
47	株式会社ソルブレイン SoleBrain Inc.	61.4%	グロースマーケティング事業	宮城県	櫻庭 誠司	https://www.solebrain.co.jp/	通信
48	株式会社クラシコム Kurashicom Inc	60.9%	ECメディア「北欧、暮らしの道具店」	東京都	青木 耕平	https://hokuohkurashi.com/	メディア
49	株式会社GRCS GRCS Inc.	58.6%	GRC・セキュリティ関連ソリューション事業	東京都	佐々木 慈和	https://www.grcs.co.jp/	ソフトウェア
50	株式会社カラダノート Karadanote.inc	52.9%	ライフステージに応じたファミリーデータプラットフォーム事業	東京都	佐藤 竜也	https://corp.karadanote.jp/	メディア

2020年 日本テクノロジーFast 50 授賞式の様子

2020年 12月10日開催



Deloitte Private Japan Leader
パートナー 沼田 敦士



デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
執行役員 森 正弥



デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社
代表取締役社長 斎藤 祐馬



有限責任監査法人トーマツ
テクノロジーFast 50日本代表
パートナー 朽木 利宏

Deloitte. Private

日本テクノロジー Fast 50はDeloitte Private Japanの「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。Deloitte Private Japanは日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイクルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。

主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」を支援しています。

お問い合わせ

Deloitte Private Japan

email: d pj@tohatsu.co.jp

連絡先

日本テクノロジー Fast 50 についてのご質問などは、
下記までご連絡ください。

〒100-8360

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツ グループ

テクノロジーFastプログラム 日本事務局

Email : fast_japan@tohatsu.co.jp

Deloitte. Private

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して “デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数の指しします。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して “デロイトネットワーク”) を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters” を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して “デロイト・ネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information,
contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC., Deloitte Tohmatsu Consulting LLC., Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC., Deloitte Tohmatsu Tax Co., DT Legal Japan.



IS 669126 / ISO 27001